

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-6	政策名	健康づくりの推進	政策の 目指す姿	心身ともに健康に暮らしてい ます	施策 主管課	健康づくり課	施策主管 課長名	及川牧雄
	施策No.	2	施策名	母子保健の推進	施策の 目指す姿	安心して出産し、親子が健や かに育っています	関係課名	国保医療課		
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な悩みや育児不安を抱えながら孤立している妊産婦や産後うつになる人が増えてきています。 ・安心して出産、子育てできる環境の充実が求められています。 								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実績のある市内事業所を活用した妊娠・出産包括支援事業として、産前産後サポート事業を実施する。 ・妊娠期から産後、子育て期まで切れ目のない支援を行うため、保健師、助産師等の専門的な職員が、家庭の状況を把握したうえで、医療や教育、福祉関係と連携して、必要な支援を講じるワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を開設する。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のNPO法人に産前産後サポート事業として毎月2回母と子の参加型サロンを開催するとともに、産後ケア事業として日帰り及び訪問型サービスを実施した。 ・保健師2名による「子育て世代包括支援センター」を開設し、妊娠期から産後、子育て期まで切れ目のない支援を実施した。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 妊娠・出産の環境づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠期から産後、子育て期まで切れ目のない支援体制の充実・・・子育て世代包括支援センターを開設 ○ 妊産婦の不安解消を行う産前産後ケア事業の構築・・・市内NPO法人に委託し、日帰り型、訪問型、参加型サロンを実施 ○ 妊娠、出産に関する知識の普及啓発・・・中学生と赤ちゃんのふれあい体験教室を開催 ○ 妊婦一般健康診査の実施と受診しやすい環境づくり・・・妊婦一般健康診査を実施 ○ 医療機関などと連携した相談、支援体制の充実・・・周産期医療情報ネットワークの利用や医療機関等との連携による母子への支援 ○ 不妊治療や医療費など経済的負担の軽減・・・不特定妊婦治療費、妊産婦医療費、未熟児等医療費に対して助成 <p>(2) 乳幼児の健康の保持・増進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児健康診査の実施と受診しやすい環境づくり・・・乳幼児健康診査、赤ちゃん全戸訪問、小児相談を実施 ○ 乳幼児の予防接種の実施と普及啓発・・・日本脳炎等の予防接種の実施、乳幼児健診や子育てアプリによる健診案内 ○ 医療費など経済的負担の軽減・・・就学前の乳幼児の医療費を全額助成
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値 区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
妊婦一般健康診査受 診率	妊婦の健康診査の受診 状況を示す指標	健康づくり課で妊婦健 診受診状況を把握す る。 受診者数/母子手帳 交付者数	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	98.8	98.3	100.0	98.4		
乳幼児健康診査受診 率	乳幼児の健康診査の受 診状況を示す指標	健康づくり課で乳幼児 の健康診査受診状況 を把握する。 受診乳幼児数/健康 診査対象乳幼児数	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	98.1	98.7	98.9	99.2		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<ul style="list-style-type: none"> ■ 成果指標「妊婦一般健康診査受診率」・・・【達成度b】 ・健診費用が無料となっていること及び母子手帳交付時に必ず健診を受診するよう指導していることにより、入院や早めの出産等により健診を受診できない方を除き全員が受診した。 ■ 成果指標「乳幼児健康診査受診率」・・・【達成度b】 ・健診費用が無料であること及び健診を受診しなかった方には当日電話で受診勧奨していることにより、病気の治療等により健診を受診できない方を除き全員が受診した。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結	
1	乳幼児医療費助成事業 乳幼児に対する医療費を助成 (受給者証交付人数 4,150人)	国保医療課	間接・ 少数	直結	-
	B				
2	妊産婦医療費助成事業 妊産婦に対する医療費を助成 (受給者証交付人数 277人)	国保医療課	間接・ 少数	直結	-
	B				
3-1	母子保健事業 妊婦健診と乳幼児健診を実施 (妊婦一般健康診査の受診回数 6,834回)	健康づくり課	一致	直結	B
	A				
3-2	母子保健事業 子育て世代包括支援センターを設置 (相談件数 433件)	健康づくり課	一致	直結	-
	A				
3-3	母子保健事業 産後ケア事業、産前産後サポート事業を実施 (産後ケア 203組、産前産後サポート 686人)	健康づくり課	一致	直結	-
	A				
4	養育医療費助成事業 未熟児に対する医療費を給付 (申請人数 12人)	健康づくり課	間接・ 少数	直結	-
	B				
5	特定不妊治療費助成事業 特定不妊治療費を助成 (交付件数 70件)	国保医療課	間接・ 少数	直結	-
	B				
6	特定妊婦支援事業 母子健康手帳交付時に特定妊婦(妊婦健康診査未受診、多胎、心身不調等)の把握を行い、必要な支援を行う。 (訪問・相談件数 67人)	健康づくり課	間接・ 少数	直結	-
	B				

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・母子保健事業において、産後ケア事業のデイサービス利用者の利用環境の向上を図る必要がある。
- ・低所得者にとって、産後ケア事業がより利用しやすい制度とする検討が必要である。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・市内NPO法人に委託している産後ケア事業において、デイサービスのプライバシーに配慮した利用環境の向上を図る必要がある。

(今後の方向性)

- ・産後ケア事業を委託している市内NPO法人のデイサービス実施施設の移転により受け入れ態勢の充実が図られたところであるが、より利用しやすい事業とするための仕組みを検討する。